

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

2026 年度(令和 8 年度) 事業計画書



公益財団法人

みんなでつくる財団おかやま

OKAYAMA Share Foundation

(2026 年 3 月 1 日理事会 議決)

2026 年度事業方針と重点テーマ

【変化の時代に、寄付のチカラを！】

「つなぐ、つたえる、シェアをする」地域のハブ機能強化
組織基盤の強化と寄付者コミュニケーションの強化

2025 年度は、地域団体とのネットワークを広げる！「地域団体とのつながりを拡大し、助成機能を強化する。」をテーマに、県内団体 NPO 団体を紹介する「おかやま SA “NPO”」の取り組みや事業指定助成に取り組む団体の研修体制の見直し、年度当初の助成募集など、団体とのつながり強化をすすめる取り組みを進めてきました。事業相談をうけたり、助成実施を行ったりするなかで、社会の変化のスピードの速さと大きさから今までの仕組みでは対応できない間（ハザマ）が増えているようにも感じました。

2026 年度は、こうした状況に対応していくために、社会の出来事、気になったことに寄付という選択肢で関わり、その寄付のチカラを実感できるように事業を推進してまいります。具体的には、安心して寄付をまかせてもらえるように組織の持続性を高めるために基盤強化をはかります。また寄付者とのコミュニケーションを強化するために、募集や結果の報告だけでなく、問題意識や事業プロセスを発信できる体制を整備していきます。

2026 年度は、理事改選の年でもあります。組織の体制や経営の役割を再度見直し、社会の変化に柔軟に対応できるように、「なんとかしたい！」という思いを形にするインフラとして、チャレンジしやすい環境づくり、寄付したことが実感できるコミュニケーションを意識して、寄付のチカラ・喜びをより多くの方に届けられるよう取り組みを進めていきます。



【2026年度 3本の柱】

○ インフラとしての組織基盤強化

理事会の機能強化をし、経営委員会や担当理事制の役割を明確にし、プロジェクト管理の体制を高める。また総務公益事務管理の責任者を配置することで、公益法人制度の改正に対応し、組織内のルール整備をすすめる。役割を明確にすることで、関わりやすい環境づくりをすすめ、組織にかかわる人が学び成長する仕組みづくりを行い、インフラ組織としての持続性を高めます。

- ・運用ルールの見直しと明文化
- ・経営委員会、担当理事による業務管理体制の明確化
- ・総務・公益事務担当スタッフの配置

○ 寄付者コミュニケーションの強化

変化の大きな時代に、関心のあることに寄付というアクションに関わる機会を提供できるように、情報発信の体制を強化します。単に事業成果のみでなく、問題意識や活動のプロセスを寄付者と共有すること、寄付のチカラを実感できるように取り組みを進めていきます。また、社会課題に取り組むNPOの発掘や基盤強化をサポートすることで、寄付のチカラをより活かせるように取り組んでまいります。

- ・寄付者への情報提供、交流の機会の創出
- ・地域団体の発掘（情報発信）、基盤強化（連続講座開催）
- ・みんつく財団HP更新（わかりやすい情報発信）

○ 新たな価値創造の取組（関係機関との連携）

県内の助成団体や公益団体と連携することで、新たな価値創造（みんなのあったらいいなを実現する」）力を高めてまいります。特に子どもたちの学びの支援や文化・体験活動の機会の提供など、岡山県内で子どもたちが育つ環境の整備を他機関と連携し、進めてまいります。

- ・奨学金制度を含む学びの支援（調査・検討）
- ・ハロー！ミュージアムプロジェクトの推進
- ・金融機関との連携（遺贈寄付や相続セミナーなど）

【事業内容】

A.資源循環事業

(1) 助成事業

ア 事業指定助成プログラム

事業を公募し、審査委員会で審査後、その事業に賛同する市民・企業から寄付募集を行い、寄付金を財源として助成を行います。

(今年度のポイント)

- ・引き続き、団体の目的に応じて、はじめの一步型と事業発展型の2種類で公募を実施する。
- ・既存サービスとの差別化を図りながら、特に、「はじめの一步型」を積極的に活用し、団体の基盤強化につなげていく。

■事業実施

- ・はじめの一步型：前期・後期 2回の実施
20～40万の事業 × 6プログラム程度
- ・事業発展型：常時（継続）
50～100万の事業 × 1プログラム程度

イ 冠基金事業

基金を設置したい市民・企業から寄付金を募集し、寄付者の意向に従いテーマ設定をし、そのテーマでの事業を公募し、助成します。

(今年度のポイント)

- ・スモールチャレンジの応援（常時募集による助成実施）
- ・2025年度に引き続き、第1四半期での助成事業公募（2026年度実施事業対象）実施
- ・遺贈寄付による基金設置の提案
- ・助成した後の団体の経営基盤強化を支援（連続講座開催）
- ・奨学金助成の強化（ネットワークの構築）

■助成の実施

第13回通常助成については、第1四半期に事業募集を実施する（2025年度第4回理事会議決）。また、第2四半期理事会において、第四四半期の事業募集実施の有無を検討し、実施の場合は助成方針を決定する。

また、昨年度までは四半期毎に公募していた「みんつく子ども基金」などのスモールチャレンジを応援する基金については、基金残高に応じて常時募集とすることで、よりチャレンジを応援できる環境づくりをすすめる。

ウ 社会変革基金

取り組まなければならない課題を可視化し、その課題解決に必要な資金を広く市民に基金を設置し、チャレンジを促すために助成を実施します。
(今年度のポイント)

- ・みんつく子ども基金の寄付募集強化
- ・みんつく災害支援基金の活用のため、ルール整備

■地域助け合い基金（継続）	管理費 20%
■みんつく子ども基金（継続）	管理費 20%
■みんつく災害支援基金（継続）	管理費 20%
■にいみ復興基金（継続）	管理費 20%

第2四半期理事会において、今年度の助成方針を決定し、冠基金と同様に募集を行います。（1口5～10万円で助成募集する事業については、寄付状況を考慮し、常時募集を実施する。）

(2) 円卓会議

様々な分野の人が集まり、一つのテーマについて考える会議の実施、課題について話すことで知恵や情報を出し合い、解決のための役割分担や啓発を行います。今年度は、地域団体とのコミュニケーション強化や地域のニーズ把握のためにも、団体からの声や要望を拾い、円卓会議の開催につなげていきます。また、Share 会議から発展して円卓会議を開催するなどまちの話題についてみんなで考える仕組みづくりを行います。そのほか、行政や市民団体等から依頼があったテーマについて開催またはコーディネートを実施します。

(今年度のポイント)

- ・まちの普段の話題からテーマをとりあげ、開催する流れの構築
 - 地域の問題を身近に感じる仕掛けづくり
- 【学びの環境について実施予定】

B.寄付文化創造事業

チャリティーイベントや寄付文化について考える交流会、また寄付に関わるイベントの開催や寄付付商品の開発を行い、寄付を体験する機会を提供するとともに助成事業等の原資になる寄付集めを行います。

■ 募金箱と乾杯チャリティキットの設置場所のコミュニティ化

総社エリアをはじめ、各地で募金箱や乾杯チャリティキット設置場所を増設し、定期的に情報提供するなど関係性を強化し、コミュニティ化します。

■ 「ツクル日」企画の開催（毎月 29 日頃）

毎月 29 日頃に、寄付や社会的投資に関わる企画を実施します。

422 人マラソンリレー（5 年目）や寄付月間祭り（6 年目）の定着を促すために、継続的な運営ができるよう、運営方針の見直しと体制強化を行うとともに、企画毎の法人寄付の募集等も含め、寄付募集機能の強化を図ります。また、3 月 29 日は、「みんつくの日」として事業報告会を兼ねた交流会を開催します。

■ 交流会・報告会の開催（年 2 回以上）

寄付者や助成団体などの交流会や報告会を開催し、みんつく財団に関係する人の交流の輪を広げます。

■ 寄付月間の活用

12 月の寄付月間に NPO や企業等と連携し、寄付キャンペーンを実施します。2021 年度から開催した寄付月間まつりをより発展させるとともに、寄付の意義について実感できるように取り組みをすすめます。

■ 寄付の教室の開催（年 1 回以上）

寄付の教室を開催し、寄付やお金の使い方について考える機会を提供するとともに、学校や先生との連携強化し、寄付の教室の後の活動（寄付月間祭りなど）につながる仕組みを構築します。

C.情報発信・人財育成事業

公益活動支援に関する内容について、講師・研修依頼およびコーディネートを受け付け、講演・研修・ノウハウ移転を実施します。また当法人主催で資金調達や情報発信など市民公益活動に必要な研修会を実施します。

■ 「＋1セミナー」の開催（年6回程度の開催）

年に4回程度、寄付や市民公益活動に関するセミナーを開催します。通常は無料開催で、外部講師招へい時やファンドレイジングに関する専門講座は必要に応じて有料で開催します。

今年度は特に団体の基盤強化を図るためのセミナーを連続講座として開催します。

■ 講師派遣（年1回以上）

依頼のあった地域、団体に講師派遣を実施します。

■ ノウハウ移転事業（2団体以上）

自治体や公益団体に対して、資金調達や資源（補助金等）活用についてノウハウ移転および支援を実施します。2026年度は、瀬戸内市の協働事業やサンフラワー基金などの公益法人の運営支援を実施します。

■ ソーシャルライター講座の開催（年1回以上）

地域の情報を発信するソーシャルライター講座を開催します。今年度は、地域課題や団体の発掘と発信を意識し、受講者へ団体や活動の紹介をするなど、講座受講後にも発信の機会提供を行っていきます。

■ 公益人財の育成

学生や若手の公益アルバイトやインターンシップの仕組みの構築を行います。

公益法人制度や会計基準、公益信託法などの改正にあわせて、内部の運用ルールや各種様式を見直すとともに、事務局スタッフや理事が公益法人運営に関する知識や経験を高められるような機会を企画します。

D.調査研究事業

地域資源に関することや資金調達に関すること、地域課題に関することの諸調査を行い、その成果を発信するとともに、効果的な資源循環の仕組み構築に役立てます。また、必要に応じて、Share 会議（市民団体による公開課題提案）を実施し、地域の課題のタネを収集し、調査研究や資源循環事業へと発展させていきます。

■ 奨学金制度を含む学びの支援（調査・検討）

「学びの支援」について国の制度設計もすすんでいるが、コロナや物価高等の影響で、学びに金銭的不安を感じている人は多い。2023 年度より取り組んでいるネットワークをもとに、情報の集約化と勉強会等の場づくりを行い、奨学金制度実施団体や NPO 等支援団体とのネットワークを拡充していきます。

また、近年フリースクールや通信制高校など学びの選択肢が多様化しており、ニーズや課題も変化していることから、その現状を整理し、基金の活用や制度の見直しなど、必要な対策を検討していきます。

■ 金融機関との連携（遺贈寄付やソーシャルビジネス支援など）

金融機関との連携体制を構築し、遺贈寄付やソーシャルビジネス支援などの取り組みにつなげていきます。

金融機関と連携し、市民向けに相続や遺贈寄付に関する勉強会を開催します。

■ 地域調査員の活用（年 1 回以上）

情報収集・発信体制の強化のために、地域調査員の体制を改めて整理し、地域調査員や地域の核となる NPO を対象に情報交換会（交流会）を開催いたします。

■ コミュニティ財団や社会的投資市場に関する研究

全国コミュニティ財団協会の情報交換会や会議を活用し、他県の状況や助成事業に関することなど情報収集を行います。

■ 「みんなの活動応援」助成団体連絡会の開催

平成 28 年度から実施していた地域力向上支援事業の内容を継続し、自治体や公益団体、金融機関と情報交換会を実施するとともに、合同説明会の開催を他の助成団体と協力して行います。また、地域の事業を育てる助

成事業のエコシステムの構築を検討していきます。

■ 「Share 会議」の開催 （年4回程度）

NPO 団体の事業相談や事業拡大の場として、活動発表の機会を設けます。特に割り勘申請団体の活動の拡散や、地域で必要な取り組みを育てるため、地域調査員や理事から情報収集を行い、候補団体に情報提供を行い、活動が進むようなサポートを行います。

■ NPO 団体の調査・発掘 （年12団体程度）

NPO 団体の発掘やつながり強化を目的に、団体の活動場所への訪問やヒアリング、9の日企画の開催等を行うことで、団体の活動内容や地域課題、ニーズの掘り起こしを行います。また、その情報を社会へ発信し広げることで、課題解決の促進を図ります。

2026年度も

よろしくお願いします！

